

平成17年10月期 中間決算短信(連結)

平成17年6月17日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証(市場第2部)  
 コード番号 3890 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.general-jp.com/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻井 紘哉  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫 (06)6933-1805  
 決算取締役会開催日 平成17年6月17日  
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 平成17年4月中間期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年4月中間期	16,515	45.1	477	88.8	518	88.6
平成16年4月中間期	30,066	138.7	4,249	513.7	4,541	188.0
平成16年10月期	44,431	-	4,351	-	4,337	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年4月中間期	169	93.5	11	15	-	-
平成16年4月中間期	2,609	225.3	171	33	-	-
平成16年10月期	2,321	-	150	90	-	-

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 9百万円 16年4月中間期 2百万円 16年10月期 24百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 15,226,981株 16年4月中間期 15,231,262株 16年10月期 15,230,196株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成15年10月期は、決算期を変更したため10ヶ月決算となっておりますので、平成16年10月期の増減率の表記はして  
 おりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年4月中間期	42,877	16,847	39.3	1,106	46
平成16年4月中間期	34,567	17,288	50.0	1,135	18
平成16年10月期	41,369	16,973	41.0	1,113	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 15,226,542株 16年4月中間期 15,229,940株 16年10月期 15,228,269株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年4月中間期	226	2,862	2,285	5,780
平成16年4月中間期	7,185	1,068	4,833	7,706
平成16年10月期	8,021	9,430	1,524	6,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 非連結子会社数 1社  
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社  
 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年10月期の連結業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	800	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (1) 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル(株)(以下当社という)および子会社 18 社、関連会社6社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

### **(OA関連事業)**

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.および関連会社のE&Gエレクトロニック(シンセン)LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO. , LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U. K)LTD、上海尖能国際貿易有限公司が販売を行っております。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

### **(トナー関連事業)**

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造(再生加工)を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っております。

### **(文具関連事業)**

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

### **(不動産事業)**

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っております。

### **(その他事業)**

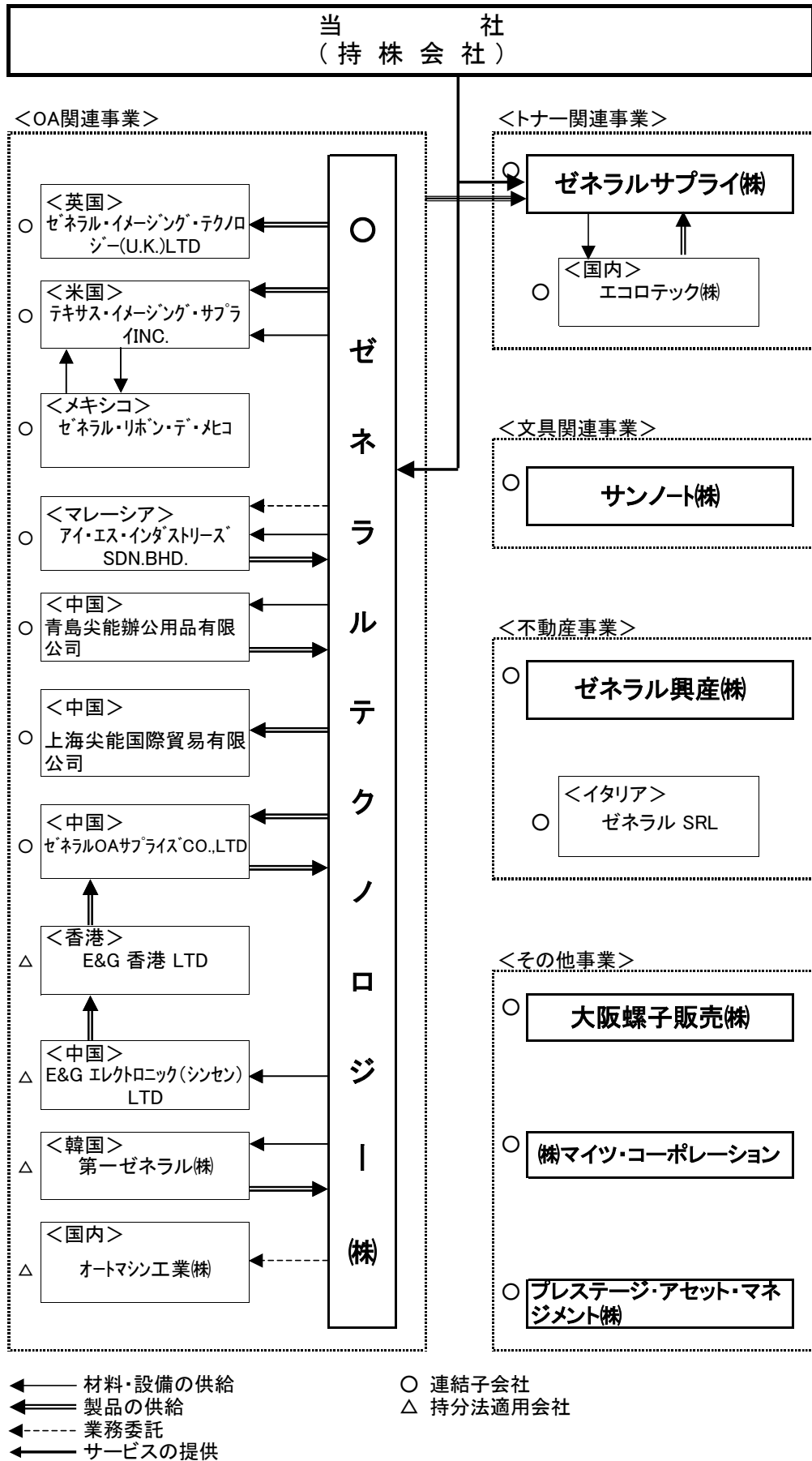
自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売(株)が行っております。

裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っております。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント(株)が行っております。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

ゼネラルグループの事業系統図



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違ったものを社会に提供し続けることです。

当グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ったゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様へ安定的な配当の継続と業績向上のための投資に必要な内部留保の充実を考慮しながら、利益配分を行ってまいりたいと考えております。

したがって、当期末の普通配当につきましては、これまでの実績を継続し、1株あたり7円50銭を行い、さらなる積極的還元を検討しております。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主の皆様や取引先をはじめとする社会全体の信頼を高める上で重要であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

厳しい経営環境の変化に対応した迅速かつ適正な意思決定を行うため、取締役会を原則毎月開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。なお、現在取締役会は、5名の取締役で構成しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名としております。各監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。

## (3) 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに改善してきたものの、景気回復を牽引してきた米国・中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあり、景気回復にかげりが見えてまいりました。

このような経営環境のもと、当社は更なる発展と企業価値の向上を目指し、本年3月に会社分割を行い、中核事業であったインクリボンなどのOA関連商品に係る製造販売に関する事業をゼネラルテクノロジー株式会社に、リユーストナーカートリッジなどのOA関連商品の販売に関する事業をゼネラルサプライ株式会社にそれぞれ承継いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間の旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンション販売(約162億円)がなくなったこと等により、165億1千5百万円(前年同期比45.1%減)となりました。損益面では、分譲マンション販売による利益がなくなる一方、OA関連事業における新製品(デジタルカメラ関連の消耗品)の立上げに係る積極的な投資により経常利益は5億1千8百万円(前年同期比88.6%減)、中間純利益は1億6千9百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(当期よりセグメントを変更しているため、前年同期比については表示しておりません。)

セグメント別の状況

【OA関連事業】

当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ(IQ2392)を本年2月、全世界で発売いたしました。同製品はサーマルインクジェット用としては画期的な自社開発の溶剤系顔料インクを採用し、光沢紙への高速印刷を可能にしており

ます。一方、インクリボン関連では、激しい競争の中、不採算商品の見直しを行ったことなどにより、特に海外向けFAX用熱転写リボンが減少いたしました。コスト面では今後の主力製品となりうる新製品(デジタルカメラ関連の消耗品)の立上げに係る積極的な投資により開発費用が増加したことに加え、原油価格高騰により原材料価格が大きく上昇し売上高は61億3百万円、営業利益は5億3千1百万円となりました。

#### 【トナー関連事業】

当グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、激しい価格競争の中、リユースカートリッジの普及率が着実に向上してまいりました。当事業では、競争力の強化のため製造拠点を滋賀に一極化し生産性の向上を図るとともに、品質面での優位性を市場に訴求し積極的に販売活動を進めてまいりました。その結果、売上高は45億5百万円、営業利益は1億5百万円となりました。

#### 【文具関連事業】

文具関連事業におきましては、当中間連結会計期間から昨年より当グループ入りしたサンノート株式会社の業績数値を加え、売上高は25億7千5百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業では、分譲マンションの売上のほか、不動産の賃貸収入により売上高は9億5百万円、営業利益は1億5千6百万円となりました。

#### 【その他事業】

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は24億2千5百万円、営業利益は4千1百万円となりました。

#### 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内・世界経済とも景気回復は底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の動向や情報化関連分野で見られる在庫調整の動きなど不安定要因があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当グループにおきましては、OA関連事業において新発売した産業印刷用インクジェットカートリッジ(IQ2392)をインク技術を駆使し育成・躍進を図ってまいります。また立上げ段階にある新製品(デジタルカメラ関連の消耗品)についても早期に事業の柱となるよう努めてまいるほか、不採算商品の販売中止を含めた戦略の見直しを行ってまいる所存です。またトナー関連事業において、カラープリンターの普及が進んでおり、今後カラートナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの企業価値向上を目指してまいります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸不動産の減少、法人税等の還付、短期借入金の純増、長期借入れなどの収入要因があったものの、税金等調整前中間純利益が2億8千7百万円(前年同期比93.3%減)となったことに加え、仕入債務の減少、前受金の減少、長期借入金の返済などの支出要因により、前連結会計年度に比べ7億9千3百万円減少し、57億8千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億2千6百万円(前中間連結会計期間は71億8千5百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少2億1千万円(前中間連結会計期間は7億9千6百万円の増加)、たな卸不動産の減少4億1千3百万円(前年同期比95.8%減)、法人税等の還付3億2千8百万円(前中間連結会計期間は7億3千4百万円の支出)などの収入要因があったものの、たな卸資産の増加3億2千1百万円(前中間連結会計期間は9千1百万円の減少)、仕入債務の減少2億6百万円(前年同期比96.9%減)、不動産事業に係る手付金などの前受金の減少1億1千2百万円(前年同期比92.6%減)、役員退職慰労金の支払5億6千5百万円などの支出要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、28億6千2百万円(前年同期比167.9%増)となりました。これは、主に平成17年1月21日に「工場新設に関するお知らせ」にて発表いたしました滋賀第三工場の土地及び建物の取得による支出14億9千3百万円、子会社における不動産賃貸物件の取得による支出9億8千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、22億8千5百万円(前中間連結会計期間は48億3千3百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済10億7千7百万円(前年同期比73.0%減)、社債の償還による支出2億円(前年同期比42.8%減)、親会社による配当金の支払3億4百万円などの支出要因があったものの、短期借入金の純増6億7千2百万円(前中間連結会計期間は32億円の純減)、長期借入れによる収入32億4百万円(前年同期比285.0%増)があったことなどによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年 期末	平成15年 期末	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間
株主資本比率(%)	40.3	33.5	50.0	41.0	39.3
時価ベースの株主資本比率(%)	11.5	17.3	29.3	23.1	20.3
債務償還年数(年)	33.1	4.9	0.5	1.7	-
インレスト・加レヅ・レゾ(倍)	1.6	15.3	105.6	77.2	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. ます。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- インレスト・加レヅ・レゾ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5. 平成17年中間期の「債務償還年数」及び「インレスト・加レヅ・レゾ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

## (4) 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流 動 資 産	( 20,998 )	(60.7)	( 19,374 )	(45.2)	( 20,513 )	(49.6)
現金及び預金	7,706		5,780		6,573	
受取手形及び売掛金	8,458		8,228		8,454	
たな卸資産	2,989		3,447		3,140	
たな卸不動産	1,398		805		1,219	
繰延税金資産	247		352		290	
その他の流動資産	354		944		986	
貸倒引当金	156		183		151	
固 定 資 産	( 13,569 )	(39.3)	( 23,502 )	(54.8)	( 20,855 )	(50.4)
(有形固定資産)	( 10,900 )	(31.6)	( 17,456 )	(40.7)	( 14,931 )	(36.1)
建物及び構築物	6,811		9,025		8,605	
機械装置及び運搬具	8,170		8,279		8,255	
土地	4,118		6,992		6,310	
建設仮勘定	94		1,861		163	
その他の有形固定資産	1,216		1,260		1,240	
減価償却累計額	9,511		9,963		9,643	
(無形固定資産)	( 133 )	(0.4)	( 111 )	(0.3)	( 116 )	(0.3)
(投資その他の資産)	( 2,534 )	(7.3)	( 5,934 )	(13.8)	( 5,807 )	(14.0)
投資有価証券	2,046		4,965		4,951	
長期貸付金	2,348		2,292		2,320	
繰延税金資産	1		12		2	
その他の投資	444		914		805	
貸倒引当金	2,306		2,251		2,271	
合 計	34,567	100.0	42,877	100.0	41,369	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【 負 債 の 部 】						
流 動 負 債	( 8,791 )	(25.4)	( 10,394 )	(24.2)	( 10,698 )	(25.9)
支払手形及び買掛金	4,419		4,672		4,508	
短期借入金	454		1,390		717	
1年以内償還予定の社債	300		400		400	
1年以内返済予定の長期借入金	1,541		2,108		1,971	
未払金	43		185		516	
未払法人税等	622		272		156	
未払費用	479		556		1,593	
前受金	276		59		168	
その他の流動負債	654		750		666	
固 定 負 債	( 7,877 )	(22.8)	( 14,800 )	(34.5)	( 12,919 )	(31.2)
社 債	2,800		4,350		4,550	
長期借入金	2,405		8,274		6,286	
退職給付引当金	911		29		5	
繰延税金負債	1,145		1,484		1,436	
連結調整勘定	317		138		146	
その他の固定負債	296		523		493	
負 債 合 計	16,668	(48.2)	25,194	(58.7)	23,617	(57.1)
【 少 数 株 主 持 分 】						
少 数 株 主 持 分	610	(1.8)	835	(2.0)	778	(1.9)
【 資 本 の 部 】						
資 本 金	( 5,028 )	(14.5)	( 5,028 )	(11.7)	( 5,028 )	(12.2)
資 本 剰 余 金	( 4,569 )	(13.2)	( 4,569 )	(10.7)	( 4,569 )	(11.0)
利 益 剰 余 金	( 8,328 )	(24.1)	( 7,873 )	(18.4)	( 8,039 )	(19.4)
その他有価証券評価差額金	( 156 )	(0.5)	( 132 )	(0.3)	( 69 )	(0.2)
為替換算調整勘定	( 190 )	( 0.6)	( 151 )	( 0.4)	( 128 )	( 0.3)
自 己 株 式	( 603 )	( 1.7)	( 605 )	( 1.4)	( 604 )	( 1.5)
資 本 合 計	( 17,288 )	(50.0)	( 16,847 )	(39.3)	( 16,973 )	(41.0)
負債、少数株主持分及び資本合計	34,567	100.0	42,877	100.0	41,369	100.0



## 2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
売 上 高	30,066	100.0	16,515	100.0	44,431	100.0
売 上 原 価	21,409	71.2	12,990	78.7	32,738	73.7
売 上 総 利 益	8,657	28.8	3,524	21.3	11,692	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,407	14.7	3,046	18.4	7,341	16.5
営 業 利 益	4,249	14.1	477	2.9	4,351	9.8
営 業 外 収 益	( 566 )	(1.9)	( 279 )	(1.7)	( 732 )	(1.6)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9		82		30	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	35		46		70	
為 替 差 益	15		3		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		9		24	
再 開 発 事 業 に 係 る 補 助 金 収 入	442		-		442	
雑 収 入	63		137		164	
営 業 外 費 用	( 274 )	(0.9)	( 238 )	(1.5)	( 746 )	(1.6)
支 払 利 息	64		97		132	
為 替 差 損	-		-		7	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2		-		-	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		44		131	
社 債 手 数 料	55		9		137	
資 金 調 達 費 用	-		-		165	
雑 損	152		86		171	
経 常 利 益	4,541	15.1	518	3.1	4,337	9.8
特 別 利 益	( 2 )	(0.0)	( 63 )	(0.4)	( 40 )	(0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		20		24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		10	
固 定 資 産 売 却 益	2		0		2	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		43		3	
特 別 損 失	( 235 )	(0.8)	( 295 )	(1.8)	( 479 )	(1.1)
役 員 退 職 慰 労 金	7		185		7	
固 定 資 産 売 却 損	135		0		135	
固 定 資 産 廃 棄 損	14		40		64	
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	-		-		185	
損 害 賠 償 金	78		-		78	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		68		7	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,307	14.3	287	1.7	3,898	8.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	631	2.1	227	1.4	119	0.3
法 人 税 等 調 整 額	1,130	3.7	69	0.5	1,443	3.2
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	63	0.2	40	0.2	13	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,609	8.7	169	1.0	2,321	5.3

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	( 4,569 )	( 4,569 )	( 4,569 )
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 4,569 )	( 4,569 )	( 4,569 )
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	( 5,859 )	( 8,039 )	( 5,859 )
利益剰余金増加高	( 2,609 )	( 161 )	( 2,321 )
中間(当期)純利益	2,609	169	2,321
連結子会社増加に伴う増加高	-	8	-
利益剰余金減少高	( 140 )	( 327 )	( 140 )
配 当 金	114	304	114
役 員 賞 与	18	23	18
(内 監 査 役 賞 与 )	( 1 )	( 3 )	( 1 )
連結子会社減少に伴う減少高	8	-	8
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 8,328 )	( 7,873 )	( 8,039 )

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,307	287	3,898	
減 価 償 却 費	392	427	820	
有形固定資産廃棄損	14	18	64	
連結調整勘定償却額	35	21	70	
貸倒引当金の増減額	15	13	49	
賞与引当金の増減額	45	24	7	
退職給付引当金の増減額	1	23	904	
受取利息及び受取配当金	9	82	30	
支 払 利 息	64	97	132	
持分法による投資損益	2	9	24	
有形固定資産売却益	2	0	2	
有形固定資産売却損	135	0	135	
投資有価証券評価損	18	-	-	
投資有価証券売却益	0	-	10	
投資有価証券売却損	-	1	5	
役員退職慰労金	7	185	7	
少数株主利益	-	-	128	
売上債権の増減額	796	210	350	
たな卸資産の増減額	91	321	303	
たな卸不動産の減少額	9,944	413	10,121	
仕入債務の増減額	6,677	206	7,176	
前受金の減少額	1,515	112	1,628	
未払消費税等の増減額	9	14	3	
役員賞与の支払額	18	23	18	
その他資産の増減額	2,036	11	2,108	
その他負債の増減額	74	857	1,173	
小計	7,984	20	9,336	
利息及び配当金の受取額	10	87	29	
利息の支払額	68	97	103	
法人税等の還付額	-	328	-	
法人税等の支払額	734	-	1,233	
役員退職慰労金の支払額	7	565	7	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	7,185	226	8,021	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	-	-	60	
有価証券の売却による収入	-	60	-	
有形固定資産の取得による支出	830	2,672	5,019	
有形固定資産の売却による収入	105	0	107	
投資有価証券の取得による支出	326	94	3,466	
投資有価証券の売却による収入	125	144	273	
子会社株式の取得による支出	-	-	857	
子会社株式の売却による収入	-	106	-	
貸付金の実行による支出	105	361	105	
貸付金の回収による収入	5	27	34	
その他投資活動による収入	76	106	168	
その他投資活動による支出	119	178	504	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,068	2,862	9,430	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	3,200	672	3,000	
長期借入れによる収入	832	3,204	6,141	
長期借入金の返済による支出	3,993	1,077	4,991	
社債の発行による収入	2,000	-	4,000	
社債の償還による支出	350	200	500	
少数株主への株式の発行による収入	0	-	-	
配当金の支払額	114	304	114	
少数株主への配当金の支払	8	8	8	
自己株式の取得による支出	1	1	2	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,833	2,285	1,524	
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	18	4	
現金及び現金同等物の増減額	1,245	822	111	
現金及び現金同等物の期首残高	6,461	6,573	6,461	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	29	-	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	0	-	0	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,706	5,780	6,573	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.である。                      なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたゼネラル販売㈱は、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ㈱メディアエース                      ゼネラル販売㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      (有)リッチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社はエコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      ゼネラルテクノロジー㈱                      ゼネラルサプライ㈱</p> <p>(注)平成16年10月22日付で、㈱メディアエースよりゼネラルテクノロジー㈱に、ゼネラル販売㈱よりゼネラルサプライ㈱にそれぞれ社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      4社</p> <p>会社名                      第一ゼネラル㈱、                      E&amp;G香港 LTD、                      E&amp;Gエレクトロニック(シンセン) LTD、                      オートマシン工業㈱</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      4社</p> <p>会社名                      第一ゼネラル㈱、                      E&amp;G香港 LTD、                      E&amp;Gエレクトロニック(シンセン) LTD、                      オートマシン工業㈱</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数                      0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数                      4社</p> <p>会社名                      第一ゼネラル㈱、                      E&amp;G香港 LTD、                      E&amp;Gエレクトロニック(シンセン) LTD、                      オートマシン工業㈱</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)メディアエース、ゼネラル販売(株)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二) 同左</p>	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注)平成16年10月22日付で、(株)メディアエースはゼネラルテクノロジー(株)に、ゼネラル販売(株)はゼネラルサプライ(株)にそれぞれ社名変更している。</p> <p>(二)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、大阪螺子販売株式会社の中間決算日は1月31日、エコロテック株式会社、ゼネラル興産株式会社、東洋金属工業株式会社、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、及びアイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.の中間決算日は3月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産株式会社、東洋金属工業株式会社、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記7社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産株式会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、東洋金属工業株式会社については平成16年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成16年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱四エッチクラブの中間決算日は8月31日、プレステージ・アセット・マネジメント㈱の中間決算日は9月30日、㈱マイツ・コーポレーションの中間決算日は11月20日、大阪螺子販売㈱の中間決算日は1月31日、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー㈱及びゼネラルサプライ㈱の中間決算日は4月30日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、㈱四エッチクラブ、㈱マイツ・コーポレーション、プレステージ・アセット・マネジメント㈱、ゼネラル興産㈱、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記11社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。㈱四エッチクラブ、ゼネラル興産㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、㈱マイツ・コーポレーションについては、平成17年4月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント㈱については平成17年3月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成17年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱四エッチクラブの決算日は2月28日、㈱マイツ・コーポレーションの決算日は5月20日、大阪螺子販売㈱の決算日は7月31日、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、東洋金属工業㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、プレステージ・アセット・マネジメント㈱の決算日は10月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、㈱四エッチクラブ、㈱マイツ・コーポレーション、ゼネラル興産㈱、東洋金属工業㈱、プレステージ・アセット・マネジメント㈱、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)を除く前記8社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。㈱四エッチクラブ、ゼネラル興産㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業㈱については、平成16年6月20日で精算したため同日現在の財務諸表を、㈱マイツ・コーポレーションについては、平成16年10月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント㈱、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラルSRL(イタリア)については、平成16年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>なお、当該引当金208,605千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、当社の決算期を10月に変更したことに伴い、中間連結決算日における未払見込額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が18,079千円、販売費及び一般管理費が27,083千円少なく計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45,162千円増加している。</p>	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>なお、当該引当235,989千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>	<p>2. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>なお、当該引当金260,845千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成16年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、存外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>1. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,481,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>750,179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,779,115千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,167,765千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>750,179千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,469千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,616,177千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,336,624千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,507,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994,370千円</td> </tr> </table>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,481,496千円	機械及び装置	750,179千円	工具器具及び備品	9,469千円	計	5,779,115千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,167,765千円	機械及び装置	750,179千円	工具器具及び備品	9,469千円	計	2,616,177千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,336,624千円	長期借入金	1,507,746千円	計	2,994,370千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,376,993千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,082千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,542,629千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,089,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,082千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,405,909千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>673,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,194,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,868,434千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>179,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>209,145千円</td> </tr> </table>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,376,993千円	機械及び装置	620,082千円	工具器具及び備品	7,583千円	計	5,542,629千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,089,480千円	機械及び装置	620,082千円	工具器具及び備品	7,583千円	計	2,405,909千円	短期借入金	- 千円	1年以内返済予定の長期借入金	673,702千円	長期借入金	2,194,732千円	計	2,868,434千円	受取手形	179,456千円	支払手形	209,145千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,436,727千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>675,478千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,657,949千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,126,887千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>675,478千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,498,903千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>954,042千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,074,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,178,687千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形・支払手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>184,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,657千円</td> </tr> </table>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,436,727千円	機械及び装置	675,478千円	工具器具及び備品	7,773千円	計	5,657,949千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,126,887千円	機械及び装置	675,478千円	工具器具及び備品	7,773千円	計	2,498,903千円	短期借入金	150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	954,042千円	長期借入金	2,074,645千円	計	3,178,687千円	受取手形	184,860千円	支払手形	95,657千円
土地	2,537,970千円																																																																																													
建物及び構築物	2,481,496千円																																																																																													
機械及び装置	750,179千円																																																																																													
工具器具及び備品	9,469千円																																																																																													
計	5,779,115千円																																																																																													
土地	688,763千円																																																																																													
建物及び構築物	1,167,765千円																																																																																													
機械及び装置	750,179千円																																																																																													
工具器具及び備品	9,469千円																																																																																													
計	2,616,177千円																																																																																													
短期借入金	150,000千円																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,336,624千円																																																																																													
長期借入金	1,507,746千円																																																																																													
計	2,994,370千円																																																																																													
土地	2,537,970千円																																																																																													
建物及び構築物	2,376,993千円																																																																																													
機械及び装置	620,082千円																																																																																													
工具器具及び備品	7,583千円																																																																																													
計	5,542,629千円																																																																																													
土地	688,763千円																																																																																													
建物及び構築物	1,089,480千円																																																																																													
機械及び装置	620,082千円																																																																																													
工具器具及び備品	7,583千円																																																																																													
計	2,405,909千円																																																																																													
短期借入金	- 千円																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	673,702千円																																																																																													
長期借入金	2,194,732千円																																																																																													
計	2,868,434千円																																																																																													
受取手形	179,456千円																																																																																													
支払手形	209,145千円																																																																																													
土地	2,537,970千円																																																																																													
建物及び構築物	2,436,727千円																																																																																													
機械及び装置	675,478千円																																																																																													
工具器具及び備品	7,773千円																																																																																													
計	5,657,949千円																																																																																													
土地	688,763千円																																																																																													
建物及び構築物	1,126,887千円																																																																																													
機械及び装置	675,478千円																																																																																													
工具器具及び備品	7,773千円																																																																																													
計	2,498,903千円																																																																																													
短期借入金	150,000千円																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	954,042千円																																																																																													
長期借入金	2,074,645千円																																																																																													
計	3,178,687千円																																																																																													
受取手形	184,860千円																																																																																													
支払手形	95,657千円																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>458,216千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>590,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123,119千円</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td>556,052千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>566,440千円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>871,105千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,874千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,269千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,974千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,412千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>5,879千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,266千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>135,777千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	458,216千円	従業員給料及び賞与	590,912千円	賞与引当金繰入額	123,119千円	借地借家料	556,052千円	手数料	566,440千円	広告費	871,105千円	建物及び構築物	395千円	その他(工具器具備品)	1,874千円	計	2,269千円	建物及び構築物	1,974千円	機械装置及び運搬具	6,412千円	その他(工具器具備品)	5,879千円	計	14,266千円	土地	135,777千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>576,518千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>841,534千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>159千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35,370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,916千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>915千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,202千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>569千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	576,518千円	従業員給料及び賞与	841,534千円	機械装置及び運搬具	159千円	建物及び構築物	35,370千円	機械装置及び運搬具	3,916千円	その他(工具器具備品)	915千円	計	40,202千円	機械装置及び運搬具	569千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>935,800千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>1,538,836千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>952,703千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>2,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,475千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,729千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27,511千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>13,108千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>64,348千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	運賃荷造費	935,800千円	従業員給料及び賞与	1,538,836千円	広告宣伝費	952,703千円	機械装置及び運搬具	395千円	その他(工具器具備品)	2,080千円	計	2,475千円	建物及び構築物	23,729千円	機械装置及び運搬具	27,511千円	その他(工具器具備品)	13,108千円	計	64,348千円
運賃荷造費	458,216千円																																																																	
従業員給料及び賞与	590,912千円																																																																	
賞与引当金繰入額	123,119千円																																																																	
借地借家料	556,052千円																																																																	
手数料	566,440千円																																																																	
広告費	871,105千円																																																																	
建物及び構築物	395千円																																																																	
その他(工具器具備品)	1,874千円																																																																	
計	2,269千円																																																																	
建物及び構築物	1,974千円																																																																	
機械装置及び運搬具	6,412千円																																																																	
その他(工具器具備品)	5,879千円																																																																	
計	14,266千円																																																																	
土地	135,777千円																																																																	
運賃荷造費	576,518千円																																																																	
従業員給料及び賞与	841,534千円																																																																	
機械装置及び運搬具	159千円																																																																	
建物及び構築物	35,370千円																																																																	
機械装置及び運搬具	3,916千円																																																																	
その他(工具器具備品)	915千円																																																																	
計	40,202千円																																																																	
機械装置及び運搬具	569千円																																																																	
運賃荷造費	935,800千円																																																																	
従業員給料及び賞与	1,538,836千円																																																																	
広告宣伝費	952,703千円																																																																	
機械装置及び運搬具	395千円																																																																	
その他(工具器具備品)	2,080千円																																																																	
計	2,475千円																																																																	
建物及び構築物	23,729千円																																																																	
機械装置及び運搬具	27,511千円																																																																	
その他(工具器具備品)	13,108千円																																																																	
計	64,348千円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)
現金及び預金勘定 7,706,615千円 現金及び現金同等物 7,706,615千円	現金及び預金勘定 5,780,100千円 現金及び現金同等物 5,780,100千円	現金及び預金勘定 6,573,022千円 現金及び現金同等物 6,573,022千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603,797</td> <td>397,229</td> <td>206,567</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>164,683</td> <td>131,715</td> <td>32,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,481</td> <td>528,944</td> <td>239,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	603,797	397,229	206,567	(有形固定資産)その他	164,683	131,715	32,968	合計	768,481	528,944	239,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,828</td> <td>381,345</td> <td>135,482</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>71,010</td> <td>46,732</td> <td>24,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,838</td> <td>428,077</td> <td>159,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	516,828	381,345	135,482	(有形固定資産)その他	71,010	46,732	24,277	合計	587,838	428,077	159,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627,662</td> <td>438,684</td> <td>188,977</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>170,531</td> <td>143,333</td> <td>27,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,194</td> <td>582,018</td> <td>216,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	627,662	438,684	188,977	(有形固定資産)その他	170,531	143,333	27,198	合計	798,194	582,018	216,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	603,797	397,229	206,567																																															
(有形固定資産)その他	164,683	131,715	32,968																																															
合計	768,481	528,944	239,536																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	516,828	381,345	135,482																																															
(有形固定資産)その他	71,010	46,732	24,277																																															
合計	587,838	428,077	159,760																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	627,662	438,684	188,977																																															
(有形固定資産)その他	170,531	143,333	27,198																																															
合計	798,194	582,018	216,176																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。	同 左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,142千円 1年超 140,394千円 合計 239,536千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,984千円 1年超 111,776千円 合計 159,760千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,291千円 1年超 120,884千円 合計 216,176千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,401千円 減価償却費相当額 58,401千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,707千円 減価償却費相当額 20,707千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 111,376千円 減価償却費相当額 111,376千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年4月30日現在)

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	183,066	452,430	269,363
(2)債券			
国債・地方債等	24,961	24,991	30
社債	188,250	183,772	4,477
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	396,278	661,193	264,915

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	617,524
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	767,913

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日現在)

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	191,709	441,139	249,429
(2)債券			
国債・地方債等	24,961	25,105	144
社債	199,900	183,738	16,161
その他	-	-	-
(3)その他	3,002,676	2,995,536	7,139
合計	3,419,246	3,645,519	226,272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	546,216
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,839

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年10月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	194,139	404,266	210,127
(2)債券			
国債・地方債等	24,961	25,046	85
社債	246,145	225,047	21,098
その他	-	-	-
(3)その他	3,004,476	2,928,682	75,794
合計	3,469,721	3,583,041	113,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年10月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	595,154
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,089

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(単位:千円)

	OA関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,725,013	16,702,986	2,639,000	30,066,999	-	30,066,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	10,725,013	16,726,067	2,639,000	30,090,080	(23,081)	30,066,999
営業費用	9,965,682	13,264,839	2,313,883	25,544,404	272,803	25,817,207
営業利益	759,331	3,461,228	325,117	4,545,676	(295,884)	4,249,792

当中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(単位:千円)

	OA関連事業	トナー関連事業	文具関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,103,933	4,505,372	2,575,562	905,323	2,425,256	16,515,446	-	16,515,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,103,933	4,505,372	2,575,562	905,323	2,425,256	16,515,446	-	16,515,446
営業費用	5,572,842	4,400,046	2,467,589	748,464	2,383,265	15,572,206	465,669	16,037,875
営業利益	531,091	105,326	107,973	156,859	41,991	943,240	(465,669)	477,571

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(単位:千円)

	OA関連事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,491,568	17,897,146	6,042,431	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	20,491,568	17,920,227	6,042,431	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	19,574,264	14,220,500	5,613,939	39,408,703	670,887	40,079,590
営業利益	917,304	3,699,727	428,492	5,045,523	(693,968)	4,351,555

(注) 1. 当中間連結会計期間より事業区分の変更を行っている。

2. 事業区分は売上集計区分によっている。

3. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業.....トナーカートリッジ

文具関連事業.....カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業.....不動産販売に関するもの

その他事業.....段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット

アパレル事業、投資顧問事業

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。



## 2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,550,784	381,784	827,985	306,446	30,066,999	-	30,066,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,099,681	2,051	43,074	626,854	1,771,660	(1,771,660)	-
計	29,650,465	383,835	871,059	933,300	31,838,659	(1,771,660)	30,066,999
営業費用	25,504,377	356,629	849,633	904,166	27,614,805	(1,797,598)	25,817,207
営業利益	4,146,088	27,206	21,426	29,134	4,223,854	25,938	4,249,792

当中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,279,464	214,428	638,141	383,413	16,515,446	-	16,515,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800,468	11,344	117,943	522,990	1,452,745	(1,452,745)	-
計	16,079,932	225,772	756,084	906,403	17,968,191	(1,452,745)	16,515,446
営業費用	15,620,415	201,222	746,586	928,458	17,496,681	(1,458,806)	16,037,875
営業利益	459,517	24,550	9,498	22,055	471,510	6,061	477,571

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(単位:千円)

	日 本	ヨーロ ッパ	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,610,311	618,703	1,477,214	724,917	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977,725	3,695	119,121	1,233,997	3,334,538	(3,334,538)	-
計	43,588,036	622,398	1,596,335	1,958,914	47,765,683	(3,334,538)	44,431,145
営業費用	39,292,687	590,576	1,627,843	1,898,129	43,409,235	(3,329,645)	40,079,590
営業利益	4,295,349	31,822	31,508	60,785	4,356,448	(4,893)	4,351,555

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

- (1) ヨーロッパ ..... イギリス、ドイツ
- (2) 北 米 ..... アメリカ
- (3) ア ジ ア ..... 中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

### 3.海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	381,784	829,359	762,555	1,973,698
連結売上高	-	-	-	30,066,999
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	2.8%	2.5%	6.6%

当中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	214,428	637,902	836,725	1,689,055
連結売上高	-	-	-	16,515,446
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.3%	3.9%	5.0%	10.2%

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日) (単位:千円)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高	618,703	1,479,503	1,804,949	3,903,155
連結売上高	-	-	-	44,431,145
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	3.3%	4.1%	8.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
 2. 地域は、地理的近接度により区分している。  
 3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) ヨーロッパ ..... イギリス、ドイツ  
 (2) 北米 ..... アメリカ  
 (3) アジア他 ..... 中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位:千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年4月30日	前年 同期比	(自)平成16年11月1日 (至)平成17年4月30日	前年 同期比	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年10月31日	前年 同期比
OA関連事業	7,300,628	99.5 %	5,726,762	- %	13,685,497	- %
トナー関連事業	-	- %	1,154,502	- %	-	- %
文具関連事業	-	- %	430,545	- %	-	- %
その他事業	854,478	91.0 %	202,717	- %	1,719,228	- %
合計	8,155,106	98.5 %	7,514,525	- %	15,404,725	- %

(注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 平成15年10月期は決算期変更をしたため10ヶ月決算となっており、前連結会計年度の比較増減率の表記はしていない。

4. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しているため、比較増減率の表記はしていない。

### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はない。

### 3. 販売状況

(単位:千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年4月30日	前年 同期比	(自)平成16年11月1日 (至)平成17年4月30日	前年 同期比	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年10月31日	前年 同期比
OA関連事業	10,725,013	101.9 %	6,103,933	- %	20,491,568	- %
トナー関連事業	-	- %	4,505,372	- %	-	- %
文具関連事業	-	- %	2,575,562	- %	-	- %
不動産事業	16,702,986	2,378.3 %	905,323	- %	17,897,146	- %
その他事業	2,639,000	193.2 %	2,425,256	- %	6,042,431	- %
合計	30,066,999	238.7 %	16,515,446	- %	44,431,145	- %

(注1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 平成15年10月期は決算期変更をしたため10ヶ月決算となっており、前連結会計年度の比較増減率の表記はしていない。

4. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しているため、比較増減率の表記はしていない。